令和７年７月１４日
海　上　保　安　庁

海の事故ゼロキャンペーンの実施について

「海難ゼロへの願い」をテーマに、官民一体となって**海の事故ゼロキャンペーン**を実施します。

期間　**７月１６日～７月３１日**

キャンペーン期間中は以下の取組を通じて、全国で海難防止啓発活動を推進いたします。

・テレビ、ラジオ等の活用のほか、各種行事に併せた広報
・安全に関する訪船指導や海難防止講習会における安全教育など

１.キャンペーンの趣旨

（公社）日本海難防止協会・（公財）海上保安協会・海上保安庁主催で官民一体となって全国で海難防止啓発活動をすることにより、広く国民に海難防止思想の普及及び高揚並びに海難防止に関する知識・技能の習得及び向上いただくものです。

２.キャンペーンにおける４つの重点事項

（１）小型船舶等の海難防止

小型船舶事故の主な原因である機関故障への対策、マリンレジャーの海難防止などについて推進します。

（２）見張りの徹底及び船舶間コミュニケーションの促進

衝突事故を防止するため、常時見張りの徹底、早期に船舶間の意思疎通を図ることなどについて推進します。

（３）ライフジャケットの常時着用等自己救命策の確保

海中転落した乗船者の安全確保のため、ライフジャケットの常時着用のほか、防水パック入り携帯電話等による連絡手段の確保、緊急通報用電話番号「118 番」や「NET118」の有効活用、通報時の GPS 機能「ON」による位置情報の発信について推進します。

キャンペーンモデル
2025 ミス日本「海の日」
高橋（たかはし）　彩乃（あやの）さん

（４）ふくそう海域等の安全性の確保

異常気象等に起因する船舶事故防止のための制度に対する理解促進や気象海象情報の入手など、事故防止にかかる取組について推進します。

３.令和６年の活動例

ラジオでの広報

合同パトロール

海難防止講習会

参考資料

海の事故ゼロキャンペーン　関連機関・団体等　一覧

１.後援

総務省、スポーツ庁、水産庁、国土交通省、海難審判所、気象庁、運輸安全委員会、
（公財）日本海事センター

２.協賛団体

（一社）海外まき網漁業協会
外航船舶代理店業協会
外国船舶協会
（一財）海上災害防止センター
（公財）海難審判・船舶事故調査協会
（一社）海洋調査協会
（公社）関東小型船安全協会
（公財）漁船海難遺児育英会
漁船同盟連絡協議会
国際商業会議所日本委員会
石油連盟
船員災害防止協会
（一社）全国いか釣り漁業協会
日本かつお・まぐろ漁業協同組合
全国海運組合連合会
全国漁業協同組合連合会
（一社）全国漁業無線協会
（一社）全国近海かつお・まぐろ漁業協会
全国さんま棒受網漁業協同組合
（一社）全国船舶無線協会
（一社）全国底曳網漁業連合会
全国内航タンカー海運組合
全国内航輸送海運組合
（一社）全国まき網漁業協会
全日本海員組合
全日本内航船主海運組合
（一社）大日本水産会
（一財）中央漁業操業安全協会
（公社）燈光会
内航大型船輸送海運組合
（一社）日本ウインドサーフィン協会
日本遠洋旋網漁業協同組合
（一社）日本外航客船協会
（一財）日本海事協会
（一社）日本海事検定協会
（公財）日本海事広報協会
（公社）日本海洋少年団連盟
（一財）日本海洋レジャー安全・振興協会
（一財）日本気象協会
日本漁船保険組合
（一社）日本港運協会
（一財）日本航路標識協会
（公社）日本港湾協会
日本小型船舶検査機構
（一社）日本作業船協会
（一社）日本マリン事業協会
（公財）日本殉職船員顕彰会
（一社）日本新聞協会
（公社）日本水難救済会
（一財）日本水路協会
（一社）日本船主協会
（一社）日本船長協会
（一財）日本船舶職員養成協会
日本船舶代理店協会
（一社）日本船舶品質管理協会
（一社）日本造船工業会
（一社）日本損害保険協会
（一社）日本鉄鋼連盟
（一社）日本長距離フェリー協会
（一社）日本舶用機関整備協会
日本内航海運組合総連合会
日本水先人会連合会
日本放送協会
（一社）日本旅客船協会
（一社）日本マリーナ・ビーチ協会
（一社）日本民間放送連盟
（公財）日本セーリング連盟
（一社）日本トロール底魚協会
北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
NPO法人　ＰＷ安全協会
（公財）日本釣振興会